

# 米国次期政権の中東政策と 国際エネルギー情勢

第8回IEEJエネルギーウェビナー  
米国次期政権下での対イラン政策と今後の中東情勢

2020年12月16日

(一財) 日本エネルギー経済研究所  
専務理事・首席研究員 小山 堅

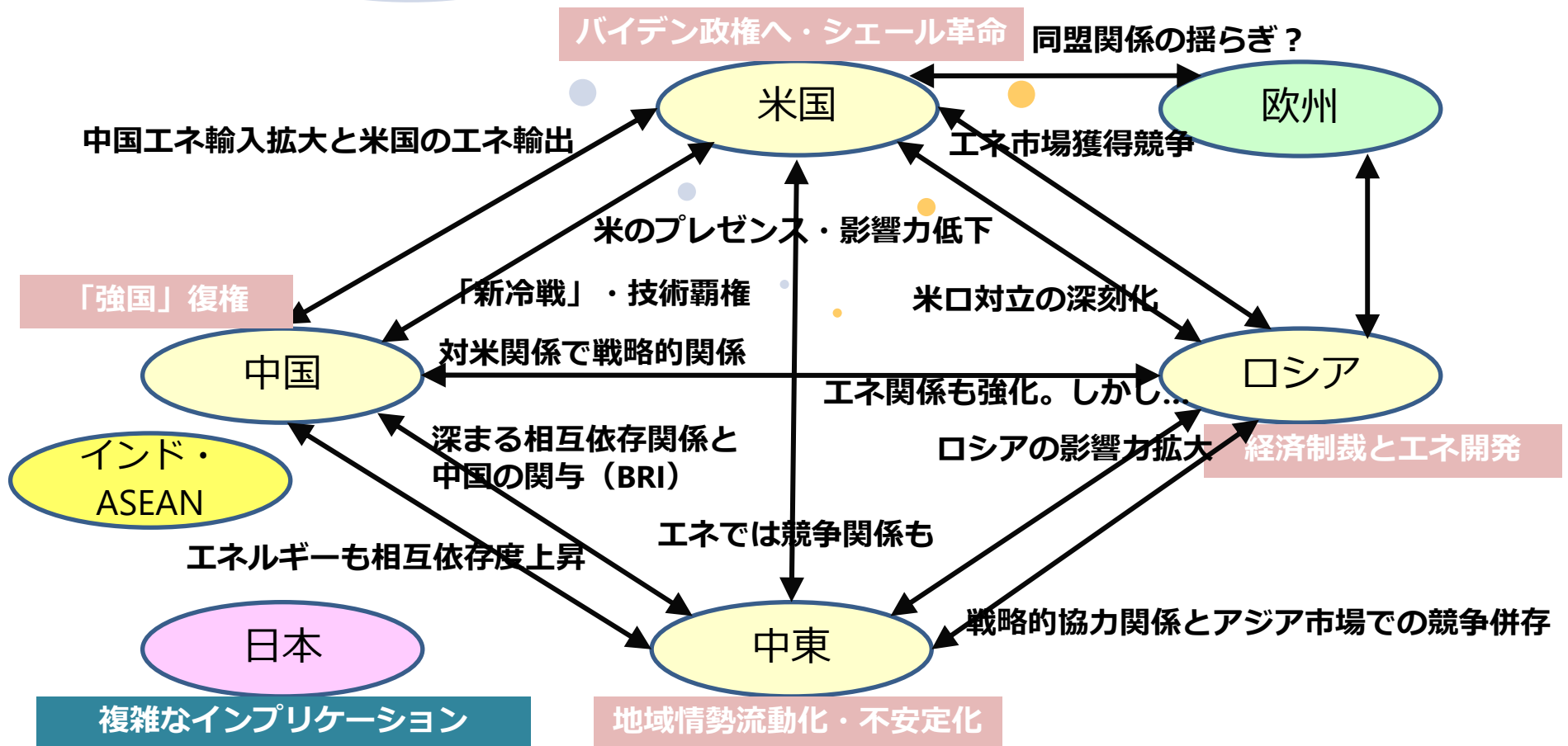
# 国際エネルギー市場における中東の重要性と課題

- エネルギー供給面
  - 石油資源は世界の48%、ガス資源は38%。地域で世界最大（2019年末時点）。
  - **2019年**石油生産は3033万B/D（OPECプラス生産調整で5%減）、世界32%
  - ガス生産は、6953億立米（2%増）、世界の17%
  - 石油輸出は、2341万B/D（5%減）、世界の33%
  - LNG輸出は、1288億立米（2%増）、世界の27%
  - 世界の石油・ガス需要増大に対応する十分な資源量と生産能力拡大計画
- エネルギー需要面
  - 経済成長、人口増、低エネ価格で、長期的に消費大幅増加が続く
- 政策面等
  - 地域安定性は国際エネルギー市場安定の鍵（石油危機は中東不安定化から）
  - 現実には、地域内外で様々な不安定要因・リスクが顕在化
    - **現時点では、イラン情勢、コロナ禍、米国次期政権の政策等が重大問題に**
  - 中東主要国の石油政策が国際石油市場の需給バランスを左右
  - シェール革命による国際エネルギー需給及び地政学への影響とその対応
  - 石油・ガス内需増大へ対応（輸出余力確保）のため、省エネ・代エネへ関心
  - 今後大幅に需要が増大するアジアとの関係は極めて重要
  - **石油需要ピークに向けた取り組み本格化とその意義**

# 最近の国際エネルギー情勢を巡る地政学

米国次期政権、脱炭素と復興、  
米中「新冷戦」等の新情勢

COVID-19パンデミック  
の甚大な影響



## 「バイデン政権」発足の場合のインパクト

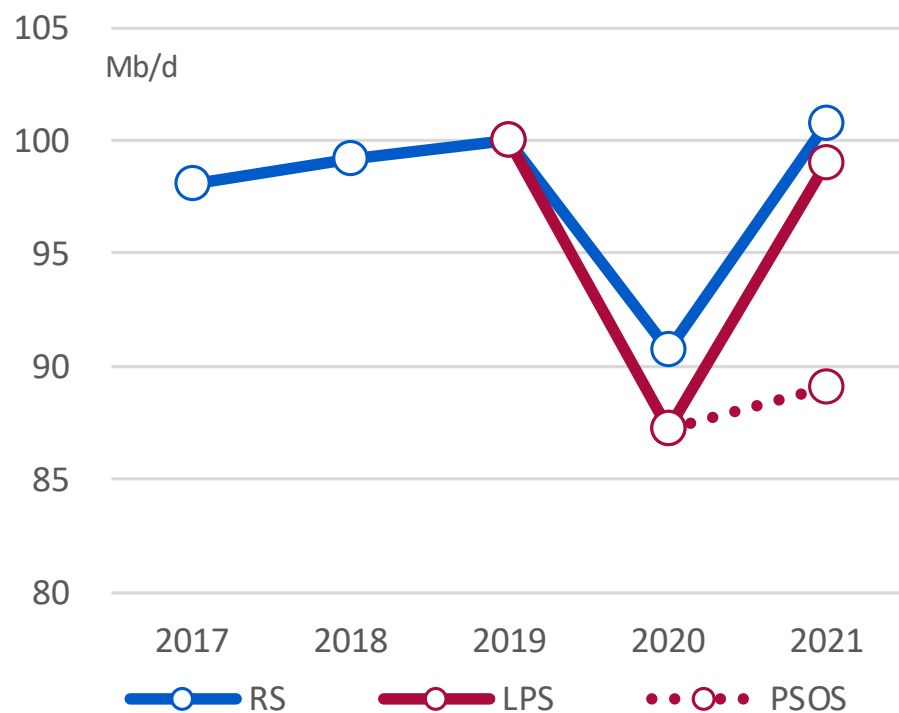
- オバマ⇒トランプ⇒バイデン、と「振り子」逆振れの面も
  - 気候変動対策の積極化（2050年カーボンニュートラル）
  - 対イラン政策の見直し（核合意への復帰？）
  - シェール開発への姿勢？（連邦所有地で掘削・フラッキング規制？）
- メッセージの変化は大きい。しかし...
- 注目されるジョージア州上院議員選決選投票
- 「ねじれ議会」の場合には、大統領令依存型に？
- エネルギー・環境問題の優先度は？
  - 最優先は、コロナ対策、経済復興等。気候変動も？
- 大統領・連邦政府に出来ることには一定の限界
- 他方で、州政府・企業の実践、市場の力はそのまま続く

# 米国の中東政策と国際エネルギー市場

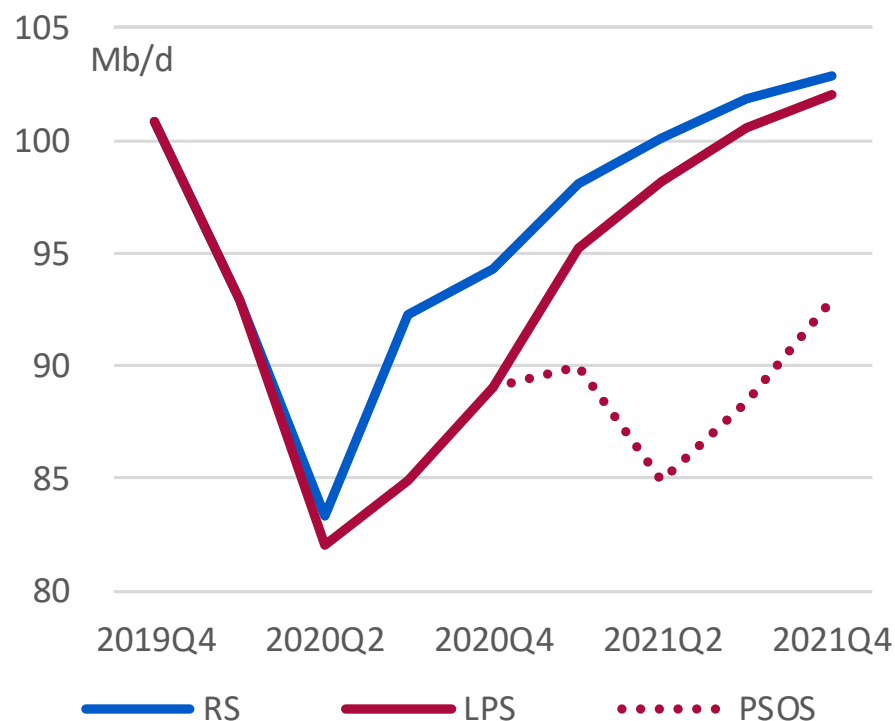
- 米国は超大国として国際エネルギーガバナンスの中心
- 中東の安定化は国際エネルギーガバナンスの最重要のコア
- 国際エネルギーガバナンス維持に付きまとう巨大な「コスト」
- 世界は「Gゼロ」に。「米国はもはや世界の警察官ではない...」
- パワーの揺らぎ、内向き化が不安定化の種に
- オバマ⇒トランプ⇒バイデン、と中東政策の振り子も大振れ
- 複雑さ増す中東地政学、コロナ禍、経済困難で不安定化増幅？
- 米国のパワーは中東安定化に不可欠。しかし...
- 中東安定化には真の経済安定化・発展に向けたソフトパワーの取組みも重要。

# 2021年に至る世界の石油需要 (3シナリオ)

## 世界の石油需要



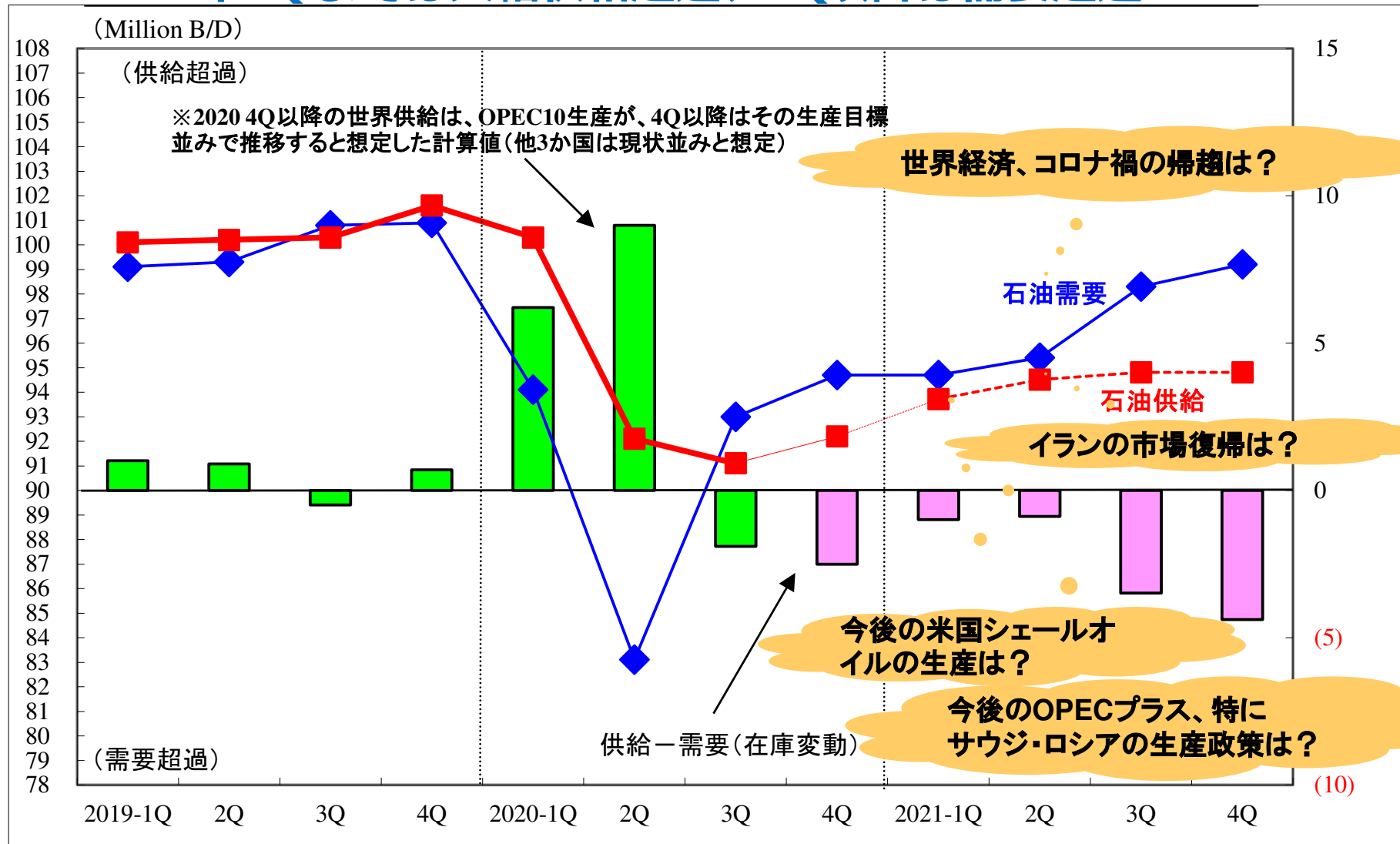
## 世界の四半期別石油需要



(注) RS: Reference Scenario、LPS: Longer Pandemic Scenario、PSOS: Pandemic Second Outbreak Scenario

# 2021年までの石油需給見通し

## 2020年2Qまでは大幅供給超過、3Q以降は需要超過？

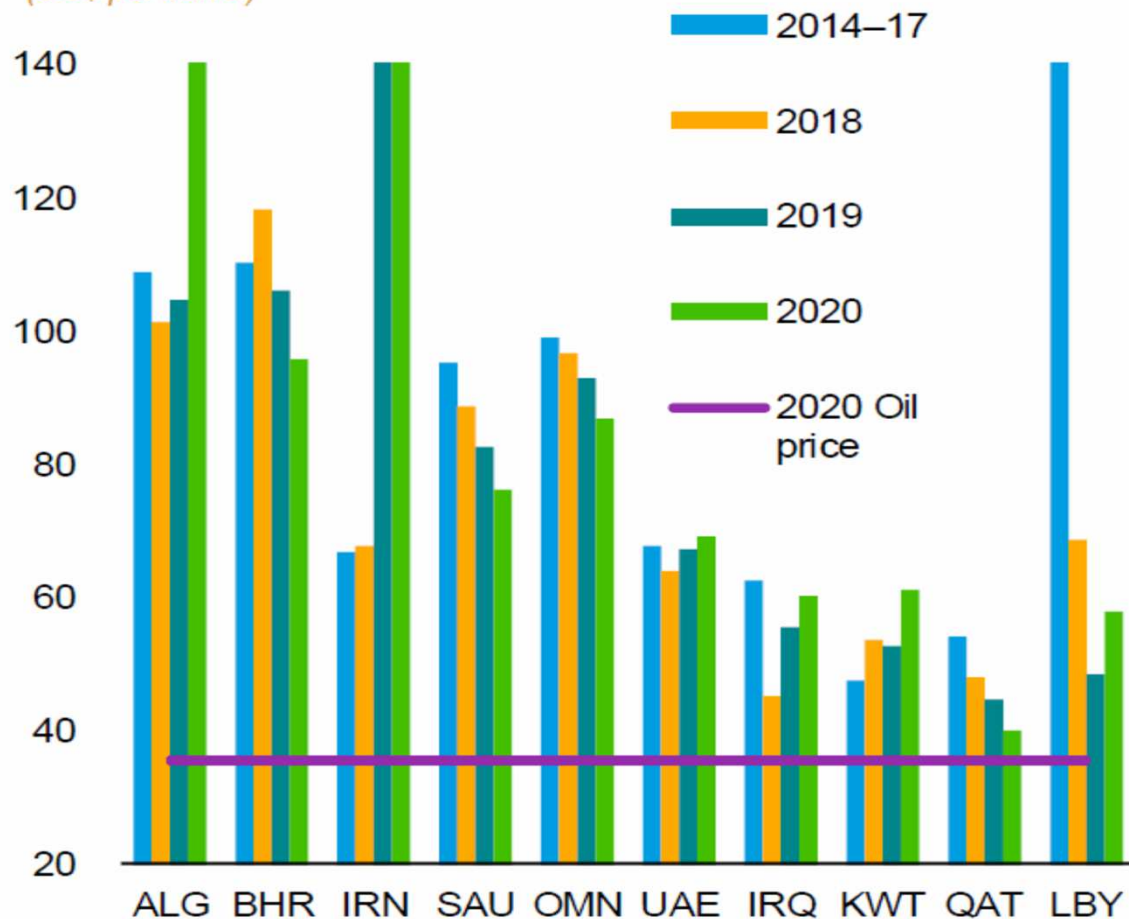


# 中東産油国の財政均衡油価と吸収余力

## 財政均衡には現状より高い原油価格が必要な産油国は多い

### Fiscal Breakeven Oil Prices

(US\$ per barrel)



Sources: National authorities; and IMF staff calculations.

Note: Country abbreviations are International Organization for Standardization country codes.

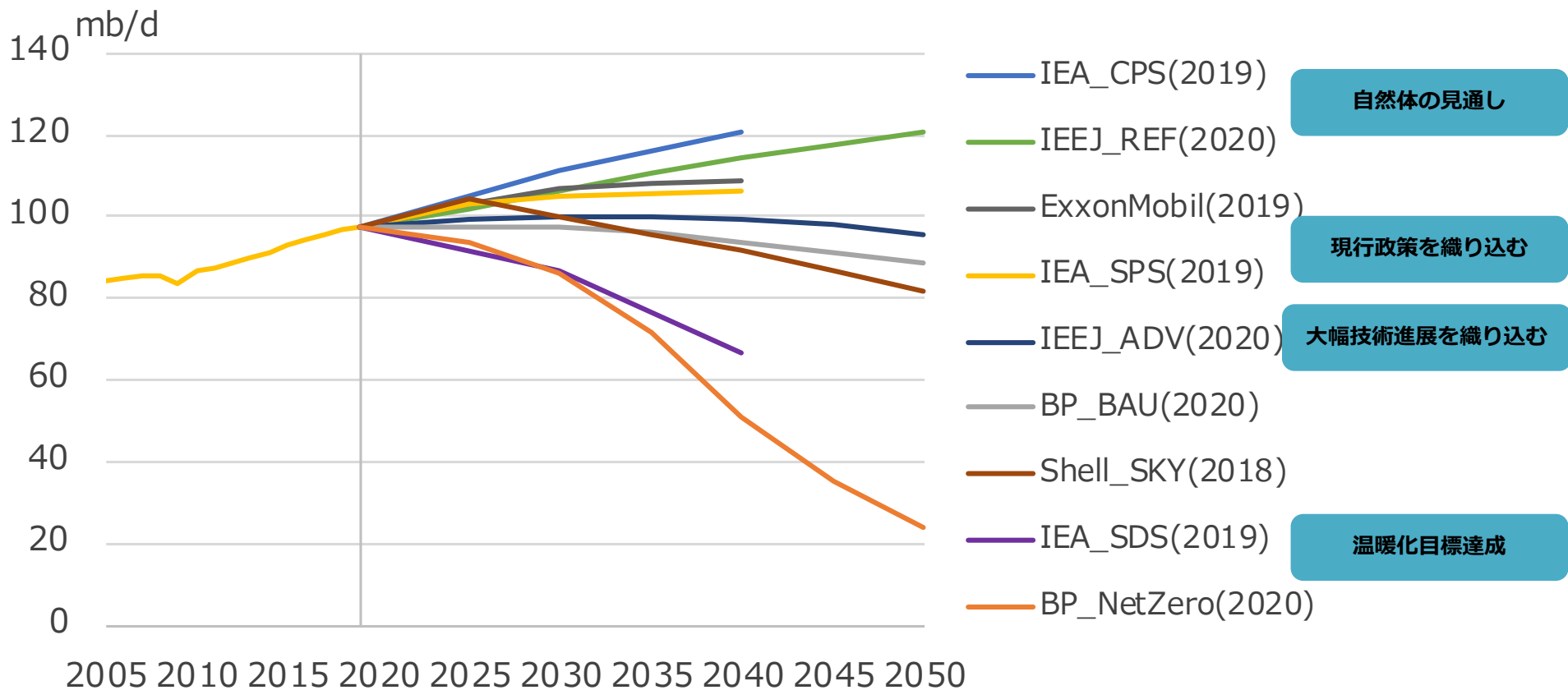
出所：IMF「Regional Economic Outlook: Middle East and Central Asia」(2020年4月)



## カーボンニュートラルを巡る主要国の動き

- EUは2050年カーボンニュートラル目標と「グリーンディール」でのコロナ復興を目指す
- 中国、9月に、2060年カーボンニュートラル目標表明
- 日本、10月に菅総理が2050年カーボンニュートラル目標表明
- バイデン政権発足となれば米国も2050年カーボンニュートラルへ
- 日・米・EU・中国・韓国だけで、世界のエネルギー起源CO2排出の58%（2019年）
- 気候変動対策強化への国際的なモメンタムに影響
- その実現には先進国でも課題。まして途上国・新興国においては？
- 省エネ徹底＋非化石推進、電力化促進＋電力ゼロエミは必至。
- しかし、水素など革新的エネルギー・アプローチが不可欠。
- 「移行コスト」の最小化も重要に。

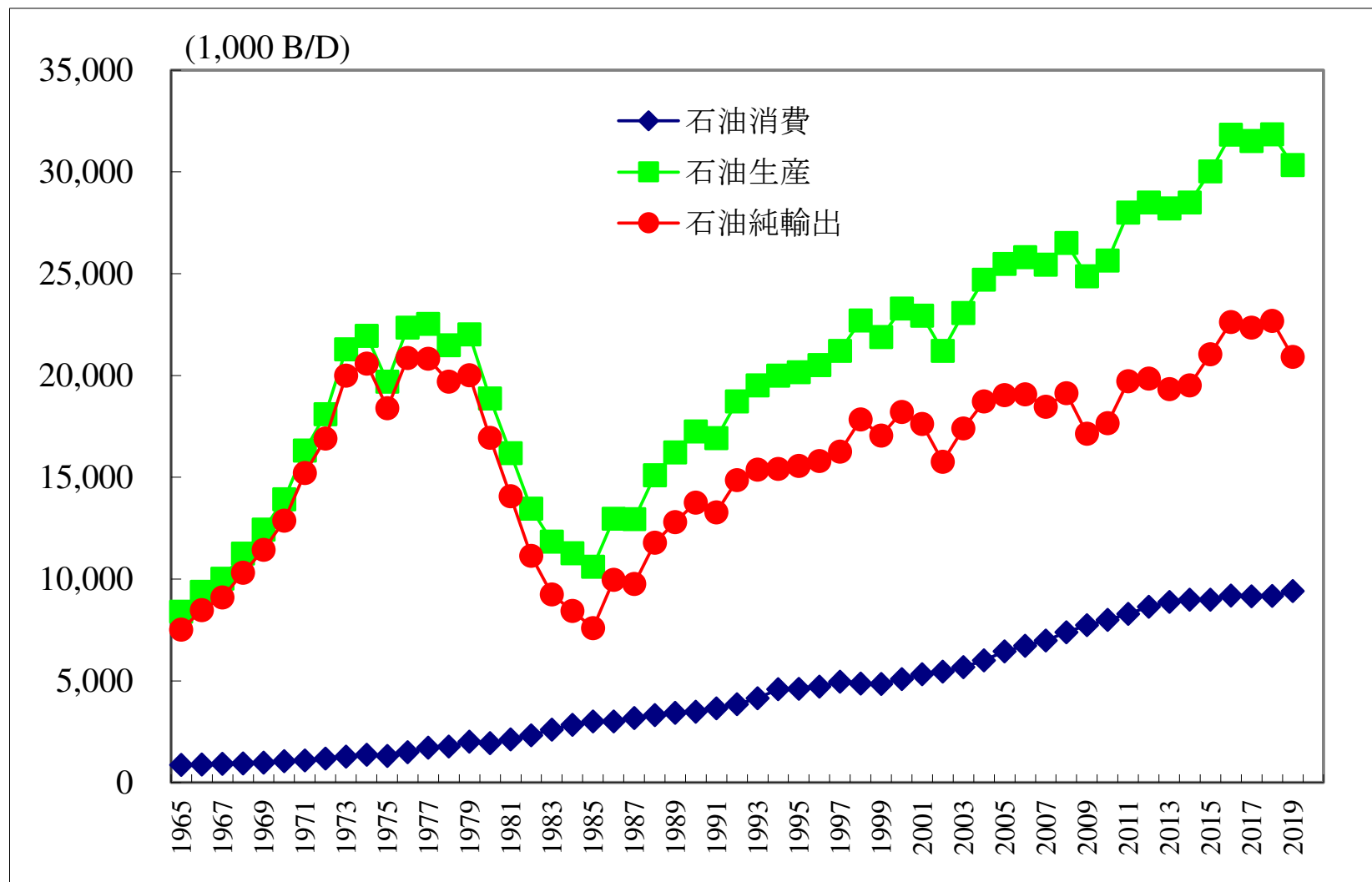
# 参考：各種の代表的長期石油需要見通しの比較



出所：川上恭章（日本エネルギー経済研究所）作成（2020年10月）に筆者加筆

# 参考：中東の石油需給バランスの推移

## 消費の大幅増大で、生産と純輸出に乖離も

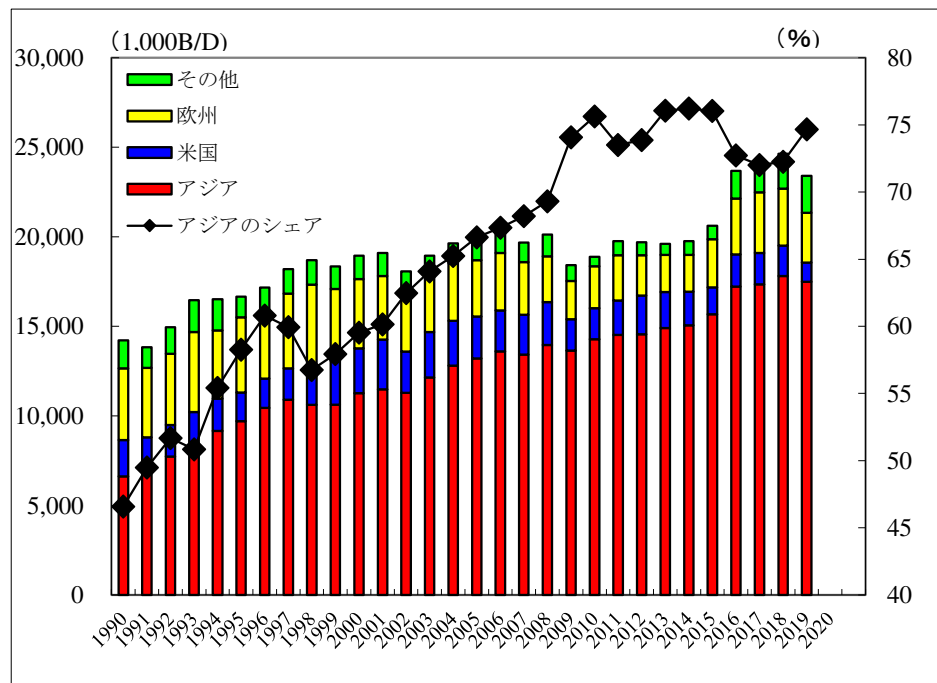


(出所)BP Statistical Review of World Energy 2020より筆者作成

# 参考：中東の地域別石油・LNG輸出の推移

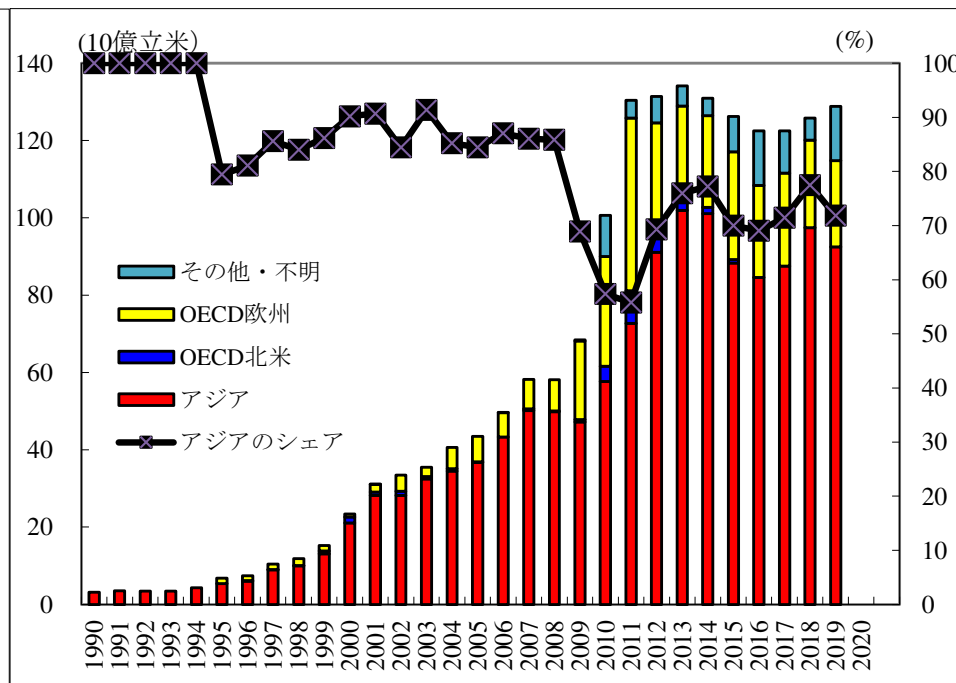
## 中東にとってアジアはシェア7割超を占める重要市場

### 地域別石油輸出



アジアのシェアは長期拡大傾向。最近75%

### 地域別LNG輸出



アジアは主要なLNG輸出先。2011年以降は再びアジアシフトも

(出所)BP統計より作成